

沿岸小規模漁村の継続と漁村女性の取り組み

国立研究開発法人水産研究・教育機構中央水産研究所

三木奈都子

1. はじめに

従来、漁村女性たちは漁業者と結婚したことをきっかけに漁村に暮らし、漁業では陸上作業に従事することが多いのに対し、漁村男性は漁村に生まれ漁業労働の起点となる漁業海上労働を主に担うことが多かった。そのため、漁村の意思決定機関の構成員はほぼ男性に占められ、一方の女性たちの意見は通りにくく活動も見えにくかった。このような状況下でも、漁村女性たちは沿岸小規模漁村の継続に関わる様々な取り組みを行ってきた。それらは、大きく2つあると考えられる。ひとつは漁業従事者としてであり、もうひとつは地域の女性活動である。本稿では、近年の漁村女性たちの取り組みを評価し、それらの沿岸小規模漁村の継続との関わりについて考えてみたい。

2. 沿岸小規模漁村の女性の取り組み

(1) 女性の漁業従事者における質的な変化

女性の海上作業については、近年、女性漁業就業者数の減少や漁業就業者全体に占めるその割合の低下が顕著である。女性漁業就業者数は、2008年の約3万4千人が2018年の約1万8千人に減少した。漁業就業者全体に占めるその割合も2008年の約20%が2018年の約12%に低下した。なかには、女性が自主的に自営漁業を経営し経営主になるという質的な変化がわずかであるが把握されている⁽¹⁾。

また地域によっては、漁業や漁村社会に参入したIターンの新規漁業就業者の妻らが、よくも悪くも新鮮な目で漁業や漁村をとらえて発信し、漁村に新しい風を吹かせ始めている。かつては婚姻圏の広がりによる場合がほとんどであった漁村女性の出身や職歴などの多様化は、近年、上記のような新規漁業就業者の妻や地域おこし協力隊員等のIターン者の移住によっても進んでいる。

(2) 漁協女性部活動を背景にした漁村女性起業活動の展開

漁村における女性活動としては、まずは漁協女性部活動をあげることができる。これは1950～60年代に貧困からの脱却を共通の願いとする各地の漁村女性たちが開始した活動であり、燎原の火のように急速に全国に広がりその全国組織の結成も速かった。その全国体制のもとで貯蓄運動や水難遺児を支える運動、生活改善運動、魚食普及活動、植樹運動、高齢者介護活動などが推し進められていったが、1980年代以降は部員の減少とともに活動が縮小していった。その一方で、先行していた農村女性の起業活動に刺激を受けながら、漁協女性部活動を母体にした漁村女性の起業活動が1990年代から展開し、漁協女性部の背景を持たない自発的な漁村女性起業グループも徐々に生まれていった。このような漁村女性たちの活動は、漁協女性部はもちろん漁村女性起業グループも含め、一貫して地域と地域漁業の継続を強く意識して行われてきている。

もちろん漁村女性起業グループの場合、ボランティア活動を中心とする漁協女性部活動と異なり、地域への寄与は雇用の創出や原料としての地元水揚水産物の買い上げ等の経済的側面が強い。それだからこそ、関係者にやりがいをもたらすなど生活満足度を高める効果も指摘されている。2000年代になってからは、一般社会よりも進行した漁村の高齢化や限界集落化への対応として、高齢者への配食やデーサービスの実施など高齢者介護活動や食料品の流通など地域インフラ整備への協力などに乗り出したところもある。このような漁村における活動を続けるためには、メンバー間のコミュニケーションとそれを通じた絶え間ない調整と学び、楽しみとしての活動の要素等が必要であり、それを可能とするリーダーの考え方と柔軟な仕組み作り等が重要であると考えられる。

3. 漁村における女性の取り組みをめぐる状況や価値観の変化

多くの漁村では、一漁家一組合員という漁協組合員制度のあり方をベースに、基本的に男性が中心で女性が発言権のない者として一段下に位置付けられてきた、すなわち女性が蔑視されてきたといえる。世界経済フォーラムが発表した男女格差を示す2019年のジェンダー・ギャップ指数の順位が153か国中121位という低い位置にある日本社会のなかでも、漁村は女性蔑視が激しいとみられている。高度経済成長期からバブル期までの漁業生産が好調であった時代には、漁村の女性活動はともすると小規模な趣味的なものとして漁村男性にとらえられがちであった。しかしながら、その後、漁獲量が減少し魚価も低迷するなど漁業の経済活力が低下していくなかで、政策的な後押しもあり漁村でも付加価値化や小規模地域流通等が課題になり、漁協女性部活動等により水産物の加工や流通の経験や技術を蓄積してきた漁村女性たちにそれに関わる活動を求めてくるようになった。そのような女性たちの活動が展開すれば、やっかみ混じりながらそれなりの評価がなされる。しかしながら、女性たちがそれ以上に何か新しいことを始めようとするれば、出る杭の扱いをされがちであった。そのため、漁村での女性たちの起業活動は、全国レベルや都道府県レベル等の漁村外での評価が逆輸入的に漁村に持ち帰られ、評価されるということが少なくなかったと考えられる。

現在、世界ではSDGsやジェンダー平等の潮流がより確かなものになり、小規模漁業や家族経営、そこでの女性の役割への関心が高まっている。国内では、東日本大震災後後の生活や仕事、子育てに対する考え方の変化があり、現在も新型コロナウイルス感染対策としての「ステイホーム」の経験からそれらがさらに大きく変わりつつある。それ以前からローカルキャリアを求めて地方に暮らす若者からも、地域の新たな見方や地域に暮らすことによる生活満足度の高まり等が発信され、それが都市住民にインパクトを与えるのみならず地元住民に対しても地域を見る目の見直しを迫った。

このような状況や価値観の変化に関わらず、漁村内部での女性の評価は現在も決して高くはない。漁村や漁業での女性蔑視に対して改善を求める女性たちの声に対して、男性は漁業自体の問題を解決してからなどと後回しにしてきた。しかしながら、漁業の問題は容易に解決できる問題ではなく、また、漁業の問題には女性蔑視の問題が含まれている。そのことを直視しなければ、将来的に漁業従事者としての女性はもちろん漁村住民としての女性も、漁村に引き留めることが困難になることは想像に難くない。

4. 漁村女性の起業活動の事例

(1) 1990年代から2000年代に展開した漁村女性起業活動の事例

1990年代から2000年代に展開した漁村女性起業活動の事例のひとつに、山口県萩市三見地区の三見シーマザーズがある。長年、漁協女性部で行われてきた高齢者介護活動を下地にして、漁協女性部員が地元の規格外魚を加工販売することによって水産資源の有効活用と漁家収入の向上、高齢者への配食支援を行おうと、2006年に三見シーマザーズが結成され、道の駅の食堂の運営や法人化など展開していった。法人化の際、代表者の職歴や個性により男性も含めた地域内のキーパーソンを巻き込んでいくことができたことが、活動の展開の要因のひとつになっていると考えられる。

このグループを含め、1990年代から2000年代に活動を開始した漁村女性起業グループでは、現在、担い手の年齢が上昇し活動の継続が課題となっている。その対応として、家族経営化やM&A、組織はなくなるがマインドを地域に残そうと努力するなどの例がある。それ以外にも当然、ひっそりと活動を停止していくケースがある。活動そのものの消失はもちろんのこと、漁村内での女性たちの組織作りや活動の足跡が忘れ去られていくことは大変惜しいものである。

(2) 近年の漁村の若手女性の動き

一方で、これまでの漁村女性と異なる価値観を持つ現在30～40歳代の子育て世代は家事や育児で忙しいものの、SNSなどによる発信力をみにつけ、従来のようなグループ型ではない個人が起点となる活動を始めていることが全国で散見されている。

近年、注目される漁村女性の動きとしては、まず、JF 全国女性連が 2018 年度から声掛けして集まったフレッシュ・ミズ部会の 30～40 歳代のメンバーたちの活動をあげることができる。地域で活躍している個人の掘り起こしとネットワーク化により、彼女たちが相互に刺激を与えあう関係ができつつあるようである。例えば、結婚を機に漁村に移住し「魚食の魅力を伝える、里海の暮らしを守る、愛される地域を創る」を行動指針として、漁獲や水産物加工品製造販売等の活動を行う A さんである。彼女は、全国漁業協同組合連合会が主催する 2019 年の浜の起業家養成塾にも唯一の女性として参加し、さらに水産庁が 2018 年から呼びかけを始めた水産女子⁽²⁾にも加わるなど積極的に情報収集を行いながら、活動の方向を模索している。

5. 沿岸小規模漁村における女性の取り組みの評価と今後の課題

(1) 評価

海上作業従事にしても起業活動にしても、漁村女性が始めたいと思っても周囲に経験者は少なく、もちろんそのステップが準備されているわけではなかった。漁村女性たちは、手探りで様々なハードルを乗り越えていかざるを得ない。それゆえ、漁村内では前例のないことをやる人として強い反対を受けた人も多く、また、十分に評価されていないこともある。そのため、漁村女性たちは情報と承認を求めて地域間交流や SNS による発信等へ乗り出していったのではないだろうか。その結果、広がった漁村外の枠組みのなかで評価を受けることが多かったと考えられる。このような漁村女性たちは、身近な課題の解決を図ろうと自らの力で乗り出し、地域の枠を乗り越えながら地域を変革していっていると評価できるのではないだろうか。さらに、彼女たちは漁村の魅力やそこで暮らす幸福感等についても発信し始めている。

(2) 課題

今後の漁村女性の取り組みにあたっての課題は、主に次の 2 つであると考えられる。第一にほとんどの漁村のリーダーが男性で占められている現在、リーダーはじめ男性たちが、漁村に関わる様々な立場の女性たちの意見を積極的に求め受け止めていくこと、第二に今後の沿岸小規模漁村の継続を考えるうえでは、自主的漁場管理の見直し等による地域漁業と漁村の継続の努力など地域の結束力が重要になると考えられるが、同時に特に女性の取り組みにとっては地域のしがらみにとらわれない大きな枠組みが必要であると思われる。漁村で何か活動しようとする少数で貴重な全国の女性を掘り起こし、つなげてそのモチベーションを刺激しつつ、全国的な視点から漁村女性起業活動のこれまでのノウハウの引き継ぎや情報共有を図っていくことが重要である。

沿岸小規模漁村の継続につながる取り組みを行う女性が少数で、点のような存在であるとしても、漁村女性の取り組みによって漁村イメージが変化すれば、それを梃子に漁村が大きく変わりうる可能性がある。漁村内外の女性や若手の自由な発想により、小規模沿岸漁村という場はまだ展開しようと考えられる。

注

(1) 2014 年の漁業経済学会大会シンポジウムで報告された状況（三木奈都子「漁業・漁村における女性」漁業経済研究第 59 巻第 2 号）に加えて、海女などとしての I ターン女性の漁業参入の事例が複数示されている。

(2) 水産庁の HP によれば、「海の宝！水産女子の元気プロジェクト」は、漁業・水産業の現場で活躍されている女性が日々の生活や仕事の中で培った知恵を活かし、本プロジェクトのメンバーや企業等、さまざまな人との繋がりの中で、新たな価値を生み出し、情報を社会に広く発信することで、漁業・水産業に携わる女性の存在感を高めるとともに、女性にとって働きやすい漁業・水産業の現場改革や仕事選びの対象としての漁業・水産業の魅力向上を後押しする取り組みである。

(<https://www.jfa.maff.go.jp/j/kenkyu/suisanjoshi/181213.html>)